

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月27日

【事業年度】 第72期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社相模原ゴルフクラブ

【英訳名】 Sagamihara Golf Club & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上直樹

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042 - 776 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 葛谷一夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042 - 776 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 葛谷一夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	1,038,914	1,347,612	1,431,121	1,461,780	1,506,327
経常利益又は経常損失 (千円)	135,479	138,506	73,276	73,802	36,452
当期純利益又は当期純損失 (千円)	144,132	129,895	48,332	41,881	24,008
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	887,877	1,017,773	1,066,105	1,107,987	1,131,995
総資産額 (千円)	11,350,066	11,969,626	12,015,508	12,120,087	12,184,608
1株当たり純資産額 (円)	164,421.74	188,476.52	197,426.93	205,182.84	209,628.82
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	26,691.12	24,054.78	8,950.41	7,755.91	4,445.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.8	8.5	8.9	9.1	9.3
自己資本利益率 (%)	16.2	12.8	4.5	3.8	2.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,463	442,685	122,502	252,609	283,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,469	631,676	242,627	811,942	369,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,600	322,700	71,580	79,150	20,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,050,803	2,184,512	2,135,967	1,655,784	1,549,304
従業員数 (人)	66	67	69	68	75
[外、平均臨時雇用者数]	[119]	[119]	[123]	[128]	[136]
株主総利回り (%)					
(比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期、第70期、第71期並びに第72期については潜在株式が存在しないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を表示しております。
- 6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載しておりません。

2 【沿革】

創立計画を発表した1953年6月1日時点の名称は社団法人新相模カントリークラブであったが同年7月1日文部省からゴルフ場の社団組織不許可の方針が出されたので株式会社組織に変更1953年12月28日に株式会社相模原ゴルフクラブ(資本金500万円)の商号をもってゴルフ場の経営を主なる目的とし東京都中央区日本橋室町三井ビル2号館507号室に設立されたのが当社の起源である。

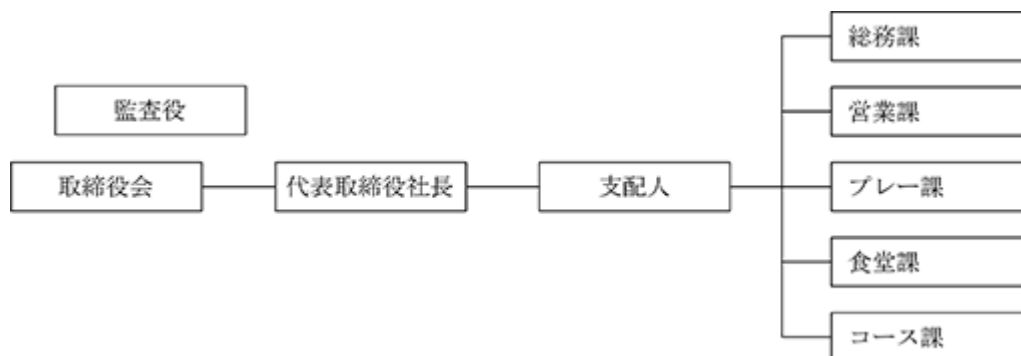
その後の主な変遷は次のとおりである。

1954年2月	小寺西二氏設計によるコース建設に着手
11月	東インコースが完成し、試用を開始したのでこれに因んで開場記念の起点としている。
1955年4月	クラブ・ハウスは東京工大教授谷口吉郎博士が設計鹿島組が定礎した。 9ホール(現在の東コース・イン)が最初に完成仮オープンした。
1957年9月	残り9ホールが完成18ホール(現在の東コース)の正式開場を行った。
1958年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加入
6月	関東プロゴルフ選手権競技開催
8月	関東オープンゴルフ選手権競技開催
10月	読売プロゴルフ選手権競技開催
1959年3月	株主総会において新コース増設(現在の西コース)が可決
4月	村上義一氏設計によるコース建設に着手
9月	全日本オープンゴルフ選手権競技開催
1960年8月	西コース完成開場式実施。この時点で旧コースを東コースとし新コースを西コースと命名。
1962年1月	事業年度を11月末より3月末に変更 本社事務所を相模原市当麻3,210番地(現大野台4-30-1)に移転
11月	東コースワングリーンをツェグリーンに改修工事着手
1963年3月	1962年度増資新株150株払込完了により発行済株式総数5,400株 資本金2億7,000万円となり会員数は正会員1,650名 平日会員450名 家族会員50名 計2,150名となった。
8月	東コースツェグリーンが完成
1964年1月	関西の宝塚ゴルフ倶楽部と姉妹コースとなる。
1967年3月	附属美芝幼稚園(従業員の幼児用)を新設
1975年3月	日英対抗ゴルフ競技開催
1978年10月	日米シニア親善ゴルフマッチ競技開催
1979年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催
1980年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
1981年11月	全米女子プロゴルフ公式戦開催(マツダジャパクラシック競技)
1982年4月	市道と緑道が完成。新路線バスが開通。ゴルフ場前に停留場ができる。
1983年3月	附属美芝幼稚園閉鎖
4月	コース内に所在した多くの公道につき交換或いは買収を1975年6月より実施し最後に市有地1,654.81㎡並びに民有地38.07㎡買収により会社の所有地は1,408,931㎡(426,202坪)となった。
1987年10月	日本シニアゴルフ選手権競技開催
1989年3月	新クラブ・ハウスの設計監理委託契約を(株)松田平田坂本設計事務所と締結した。 キャディハウス建設着工 施工 (株)シバタ組
6月	キャディハウス完成
7月	新クラブハウス起工式 建設着工 施工 鹿島建設(株)
1990年2月	ロッカー・浴室棟完成
10月	新クラブ・ハウス本棟(メインロビー、事務室、食堂)完成
1991年3月	外構、造園工事着工 コース内県水道引込配管工事着工

4月	新クラブハウス従業員棟(カート庫を含む)完成
7月	コース内県水道引込工事完成
8月	外構、造園工事完成
1992年12月	東コースグリーン改造工事着工 施工 東洋グリーン(株)
1993年7月	東コースグリーン改造工事完成
9月	コース管理棟建設工事着工 施工 相陽建設(株)、(株)河本水道工業
1994年2月	コース管理棟完成
1995年6月	事業年度を3月末より12月末に変更
6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
9月	東コース無線式自動撒水設備完成
1996年6月	西コース無線式自動撒水設備完成
1997年3月	ガン撲滅基金ゴルフ東西対抗競技大会開催
11月	臨時会員総会開催(於クラブ)
12月	コース内雨水排水処理施設完成(1997年度分)
1998年8月	コース内雨水排水処理施設完成(1998年度分)
12月	西コースグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
1999年5月	西コースグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
10月	西コースグリーン改修工事完成
2000年8月	日本学生選手権競技開催
10月	西コースBグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
2001年2月	西コースBグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
8月	西10番食堂建替工事の設計、監理委託契約を相模原設計協同組合と締結した。
10月	西コースBグリーン改修工事完成
12月	西10番食堂建替工事着工 施工 谷津建設(株)
2002年5月	関東アマチュアゴルフ選手権競技開催
	西10番食堂完成
7月	東コース一部改修工事完成 施工 朝日造園(株)
9月	関東ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催
12月	東コース本グリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
2003年3月	東コース本グリーン改修工事着工 施工 清水興産(株)
11月	東コース本グリーン改修工事完成
2005年9月	駐車場及び練習場改造工事着工 施工 大成建設(株)
11月	クラブ開場50周年記念祝賀競技開催
2006年5月	駐車場及び練習場改造工事完成
2007年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
2008年6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
8月	女性浴場施設改修工事完成
2011年8月	関東女子倶楽部対抗決勝競技開催
2013年10月	日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
2018年6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
2018年7月	クラブハウス改修工事着工 施工 鹿島建設(株)
2019年4月	クラブハウス改修工事完成
2020年10月	西コース電磁誘導カート導入
2021年5月	アジアパシフィックオープン「ダイヤモンドカップ」開催
2022年6月	資本金を2億7,000万円から1億円に無償減資を実施

3 【事業の内容】

当社の経営組織図は次のとおりであります。



(1) 主たる事業は会員(会員の同伴によるビジターを含む)のゴルフ・コース利用のためのゴルフ場の経営であります。また附帯事業として、直営食堂があります。

「会員」とは当社の株主にして、理事会の承認を得て、所定の保証金を会社に納入し、ゴルフ場を優先的に利用することのできる者をいいます。

会員には正会員及び平日会員があり、正会員は当社株式3株、平日会員は当社株式1株を保有しなければなりません。当初所定の保証金は、正会員45万円、平日会員35万円でありましたが、改訂が重ねられた結果、2020年12月1日からは会員名義書換する新入会員より、入会保証金として正会員600万円、平日会員480万円を預かることになりました。

保証金は会員が資格を喪失した場合には、これを当人に返還します。

正会員は週日(休日を除く)及び日曜・祝祭日のいずれも当ゴルフ場を利用でき、平日会員は週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)にゴルフ場を利用できます。

また正会員の家族のうち妻、子女で年齢25歳以上の者が所定の手続きをし、理事会の承認を得れば、家族会員として週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用することができる制度があります。

なお1990年4月に会員(正会員および平日会員共)の配偶者及び直系卑族としてその配偶者で年齢満25才以上の者が所定の手続き(入会保証金3,000万円を納入し、理事会の承認)を経れば特別家族会員として週日(休日及び土曜、日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用できる制度が制定され、27名が入会しましたがその後退会し、現存する会員はおりません。

2019年4月に、70歳以上かつ入会10年以上の会員(正会員および平日会員共)が子または孫へ会員権を継承し、理事会の承認を得て、継承後も従来通りゴルフ場を利用できるシニア会員制度が制定されております。

会員は、下記の年会費及びグリーンフィーを支払います。

(a) 会員として1年につき正会員120,000円、平日会員90,000円、家族会員90,000円、シニア正会員96,000円、シニア平日会員72,000円。

(b) ゴルフ場のグリーンフィーとして、1日につき、会員2,000円。

会員の家族(家族会員とは異なる)についてゴルフ場に登録されている者は週日(休日を除く)及び祝祭日に会員と同伴してゴルフ場を利用した場合、グリーンフィーを8,000円(3~6月、9~12月は10,000円)とします。土曜日及び日曜日は11,000円(3~6月、9~12月は14,000円)。

ゲストがゴルフ場を利用する場合は、グリーンフィーとして土曜日28,000円、その他の曜日22,000円を支払いますが月並びに人数による割引制度があります。

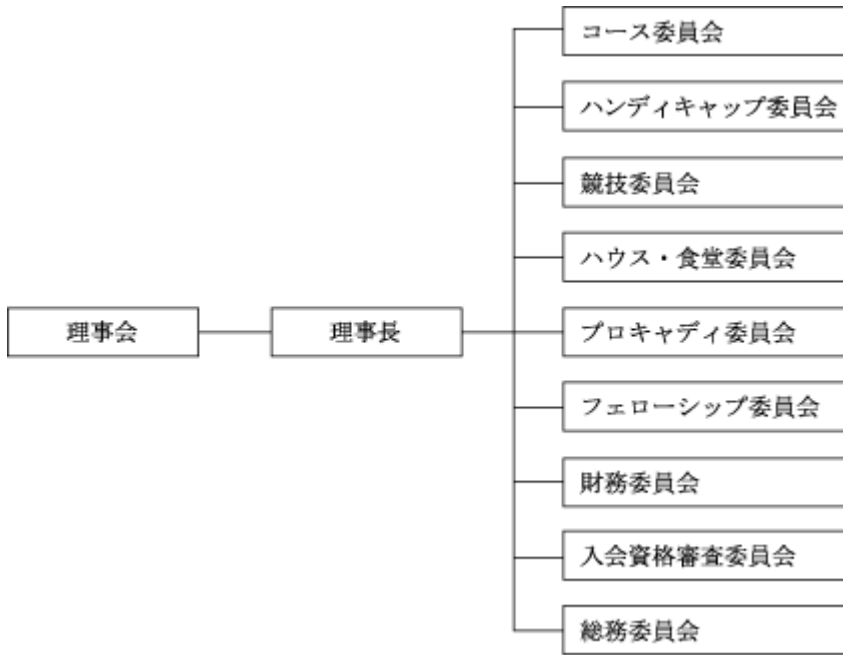
ゲストとは会員と同伴又は紹介で週日(休日及び日曜を除く)にゴルフ場を利用することができる者をいいます。

(c) 会員資格譲渡等異動のある場合は、会員名義登録変更料として正会員は300万円、平日会員は240万円を納入します。

なお、会員が死亡し相続人中直系卑属または配偶者が会員となった場合は会員登録料は規定の2分の1とする。

また、会員が事情により配偶者または直系卑属に株式を譲渡した場合には会員登録料は規定の2分の1とする。

当クラブの運営組織図は次のとおりであります。



(2) 当社の事業部門別の経営の比率は次のとおりであります。

(売上高を基準とした場合)	ゴルフ場の経営	84.6%
	食堂の経営	15.0%
	その他	0.4%
	合計	100.0%

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 [136]	43.3	10.1	4,741,000

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針 及び 経営環境

当クラブは「楽しく充実したクラブライフを過ごせる、会員主体の品格あるゴルフクラブ」の理念のもと、ハード・ソフト両面の充実を掲げ運営してきました。2024年度は、国内の経済活動が回復期から持続的成長に向かいつつある中で、健康的なスポーツとしてのゴルフの評価が定着し、当クラブ来場者数は引き続き堅調な動きを見せました。一方、物価上昇、とりわけ人件費の増加が続く中、線状降水帯による集中豪雨や、猛暑による異常な高温少雨が頻発することにより、一時的な来場者の減少や、コース等管理上の負担が増すなどの懸念材料が発生しております。しかしながら、ゴルフニーズは変わらず堅調に推移していることから、十分なプレイ機会を提供する能力を強化できれば、不可ない経営環境であると言えます。2024年度の来場者数は63,747名となり昨年実績を若干下回りましたが、一時的な天候不良によるものであり、概ね順調な結果となりました。

(2)対処すべき課題

2025年度も堅調な予約状況が続いており、プレイ機会を提供する能力の強化は引き続き必要となっています。この課題については、ゴルフニーズの多様化に応えたプレイ機会の開発と共に検討しており、昨年度以上に取り組みを強化してまいります。人件費や原材料、エネルギーを中心とした費用高については、確実なニーズの把握により、昨年来、必要な価格転嫁を行っておりますが、引続き市場動向を十分確認しながら進めてまいります。

2025年度から年会費の改定を実施し、「楽しく充実したクラブライフ」を更に発展させる為の中期的な財務基盤の準備が整いました。中期的な計画を立てて取り組んでいるコースと食堂の改善に加え、施設設備管理に関しては、将来を見据えて維持・改善を図るなど、全般的な改善活動に取り組んでおり、優先順位を考え確実に実行します。

2025年秋に開催される日本シニアオープンの機会を最大限活かしながら、クラブライフについての発信を強化すると同時に、質の高いプレイ機会を十分提供できるよう運営上の工夫をこらし、会員主体の品格あるゴルフクラブとして、最高のゴルフクラブ体験を提供できるクラブの実現に向けて取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2)戦略

当社の重要な戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社の人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、地元近隣高校への求人活動を継続して実施し、新卒高校生の積極的な採用や、社会人経験者の中途採用の求人活動による人材の拡充に努めております。また、外部講師による研修や社内教育等を積極的に行い、人的資本の充実を図っております。

(3) リスク管理

当社のリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社の指標及び目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社の人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略は、上記「(2) 戦略」において記載したとおりです。

3 【事業等のリスク】

事業等のリスクについては、以下のとおり従来の有価証券報告書に記載している下記「事業等のリスク」の各項目及び今年度再認識された来場者数の上限リスクについて対応を図っていきます。

- 1) 会員制ゴルフクラブとして経営の原点である会員数の確保
- 2) 地球温暖化に伴う異常気象への対応と予防保全（コース整備の難易度は年々高度化）
- 3) ニーズの変化と多様性への適切かつ迅速な対応（高齢化、カート志向、スループレー、ジュニア育成等）
- 4) ゴルフクラブの運営費用は固定費の割合が高いため、常に安定した収益の確保に留意が必要。一方で中長期的な収益見通しに基づき、会員制クラブとして会費見直しによる収益改善の選択肢はある。
- 5) 特にピークシーズンにおける来場者受け入れ人数の増大
（費用増高下、収益性維持のためにはプレイ機会増大が必要）

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

・来場者数の堅調維持

当クラブの来場者総数は63,747名（前年比99.5%）となりました。比較的天候が安定していた上半期は来場者数、売上高ともに順調に積み上がりました。下半期に入り、7月以降に頻発した猛暑・酷暑や、台風などに伴う大雨の影響により、来場者数が伸び悩みましたが、通年では前年比330名（0.5%）の減少にとどまっており、基本的にはコロナ禍以降の旺盛な需要が続いております。

・会員数は微増

新規入会・名義登録件数は、7-9月に前年同期比10件減の18件と伸び悩みましたが、第4四半期に40件（前年同期比7件増加）と回復、通年では100件（全事業年度比15件減）となりました。

この結果、当事業年度末会員数は1,828名（前事業年度末比2名増）と増加傾向を維持しました。

・収支の状況

売上高は1,506百万円で、前年比44百万円（3.0%）の増収となりました。営業外収益は会員登録変更料が減少して282百万円と前年比36百万円（11.5%）減となりました。一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費は1,752百万円と前年比45百万円（2.6%）増となり、経常利益は36百万円（前年73百万円）となりました。当期純利益は24百万円（前年41百万円）となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに附帯する事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(a) 財政状態

(資産の部)

当事業年度末における資産の部の合計は12,184百万円で、前事業年度末比64百万円増加しました。これは主に流動資産の現金及び預金が当事業年度末1,549百万円と前事業年度末比106百万円の減少、有価証券が当事業年度末300百万円と前事業年度末比199百万円の減少、有形固定資産が当事業年度末6,561百万円と、前事業年度末比35百万円の減少、そして投資その他の資産が当事業年度末3,635百万円と前事業年度末比388百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は11,052百万円で、前事業年度末比40百万円増加しました。これは主に流動負債が当事業年度末270百万円と前事業年度末比55百万円増加したこと、そして固定負債の会員預り金が当事業年度末は10,698百万円と、前事業年度末比20百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は1,131百万円で、前事業年度末比24百万円増加しました。これは繰越利益剰余金が24百万円増加したことによるものであります。

(b) 経営成績

当事業年度における売上高は1,506百万円で前事業年度比44百万円増加となりました。これは主にコース使用料収入が当事業年度は1,037百万円と、前事業年度比30百万円増加したこと、食堂収入が当事業年度は226百万円となり、前事業年度比9百万円増加したこと等によるものであります。来場者数は微減でしたが、堅調なゴルフ需要を反映した割引制度の見直しを進めつつ、物価高騰によるコスト高を反映した一部料金の改定を行ってきたことにより、コース使用及び食堂ともに平均客単価が上昇したことによるものです。

売上原価並びに販売費及び一般管理費は1,752百万円で前事業年度比45百万円の増加となりました。これは社会情勢を踏まえた賃金引上げの実施と、サービス部門の要員補強による人件費の増加(41百万円)、及び物価上昇に伴う原材料費の増加(3百万円)によるものであります。

この結果、営業損失は246百万円(前事業年度は245百万円)とほぼ前年並みでした。

営業外収益は、会員名義登録件数が前年比で15件減少したこと等により、282百万円(前事業年度比37百万円減)となりました。その結果、経常利益は36百万円(前事業年度は73百万円)、当期純利益は24百万円(前事業年度は41百万円)となりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性について

当社の運転資金及び設備投資資金は、営業活動から獲得する自己資金及び会員預り金の収入により資金調達を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は283百万円で、投資活動により使用した資金は369百万円であり、財務活動により使用した資金は20百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は106百万円減少し、1,549百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は283百万円(前事業年度は252百万円の収入)であり、前事業年度に比べ30百万円増加しました。これは主に税引前当期純利益が当事業年度は36百万円に対して、前事業年度は66百万円であったため30百万円減少しましたが、前受金が80百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は369百万円(前事業年度は811百万円の支出)であり、前事業年度に比べ442百万円減少しました。これは主に前事業年度は土地の購入など有形固定資産の取得に伴う支出が1,311百万円ありましたが、当事業年度は167百万円の支出に減少したこと、また当事業年度は投資有価証券の取得により700百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は20百万円(前事業年度は79百万円の収入)であり、前事業年度に比べ99百万円減少しました。これは入会の減少に伴う会員預り金の入金金の減少、及び退会の増加による会員預り金の返還による支出が増加したこと等によるものであります。

収容能力

当ゴルフ場の設備は1日400名の利用者を受け入れることができます。

(営業の実績)

ゴルフ場来場者数(延人員)及び売上高の前事業年度及び当事業年度の実績は次のとおりであります。

年度	会員(人)	家族(人)	ゲスト(人)	合計(人)
前期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	34,942	2,548	26,587	64,077
比率(%)	54.5	4.0	41.5	100.0

年度	会員(人)	家族(人)	ゲスト(人)	合計(人)
当期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	35,277	2,436	26,034	63,747
比率(%)	55.3	3.8	40.8	100.0

年度	コース 使用料収入 (百万円)	年会費収入 (百万円)	ロッカー 使用料収入 (百万円)	食堂売上 (百万円)	その他収入 (百万円)	計 (百万円)
前期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	1,006	216	19	217	2	1,461
比率(%)	68.9	14.8	1.3	14.8	0.2	100.0

年度	コース 使用料収入 (百万円)	年会費収入 (百万円)	ロッカー 使用料収入 (百万円)	食堂売上 (百万円)	その他収入 (百万円)	計 (百万円)
当期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	1,037	217	19	226	6	1,506
比率(%)	68.9	14.4	1.3	15.0	0.4	100.0

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表を作成するに当たって、繰延税金資産の回収可能性等の資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているため、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性については、中期経営計画、タックス・プランニング等に基づいて将来の課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかにより判断しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 経営成績等の状況の概要をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は135百万円でした。主なものは、東コース撒水設備改修工事で49百万円、その他についてはショベルローダーの購入、乗用カートの購入、及び東8番池護岸工事等の投資を実施しました。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び 車両運搬具	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	コース	合計	
(株)相模原ゴルフ クラブ (相模原市南区)	ゴルフ場	1,771,857	178,878	19,607	3,463,575 (1,412,993)	1,118,739	6,552,659	75

(注) 1 土地面積には下記の3.の賃借地部分は含まれておりません。

2 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3 賃借地の内容は次の通りです。

事業所名 (所在地)	面積(㎡)	地代年額(千円)
(株)相模原ゴルフクラブ (相模原市南区)	10,608	20,335

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
ハウス及び周辺設備	122,550	汚水処理場浄化槽更新、受電用ケーブル更新、トイレ改修	自己資金
コース内建物	47,000	東スタートハウス改修、中央売店改修、東5番売店改修	自己資金
コース内土木工事	33,000	西コース自動撒水機、東コース歩径路補修	自己資金
コース作業用機械	32,500	タンク車、ダンプ、芝刈機	自己資金
その他	38,900	3人乗りカート、グリーン送風機、厨房機器 他	自己資金

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場	注1
計	5,400	5,400		

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月3日 (注)1		5,400	170,000	100,000		60,000

(注) 1 2022年3月20日開催の第69期定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少に関する議案を決議し、2022年6月3日に資本金を170,000千円減額し、その他資本剰余金に振り替えております。(資本金減資割合63.0%)

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	7	0	107	0	33	1,855	2,002
所有株式数 (株)	0	25	0	416	0	85	4,874	5,400
所有株式数 の割合(%)	0	0.5	0	7.7	0	1.6	90.2	100

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
出光興産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	15	0.28
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1 YOTSUYA TOWER	9	0.17
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町3-1-1日本橋TIビル	9	0.17
(株)日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	9	0.17
マグメディカ(株)	神奈川県相模原市緑区橋本台3-12-18	9	0.17
(株)横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦4-4-44	9	0.17
伊美 光義	神奈川県相模原市	9	0.17
椎貝 洋助	東京都中野区	9	0.17
計	-	120	2.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を行っておりません。

株主に対してはゴルフ場の優先利用と株主優遇料金制を行っております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「ハード・ソフト両面で顧客満足度の向上を目指すとともに、会員及び従業員が誇りを持てるクラブを目指す」を基本方針とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を大前提に透明性の高い経営に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容

当社の取締役は2024年12月31日現在13名で、原則毎月1回取締役会を開催しております。取締役会は経営管理上の意思決定機関として経営基本方針及び経營業務執行上の重要事項を決定又は承認し、業務の執行につき報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は2名で構成され、会計監査を実施するとともに取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査しています。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス基本方針の実践に向け、2019年8月にコンプライアンスマニュアル（役員・社員、パートタイマー、嘱託、臨時従業員行動基準）を制定してあらためて全従業員に周知を図り、各従業員及び各部門間の相互牽制を有効に機能させるべく適材適所の人員配置を行うことで問題の検知力を高め、報告・連絡・相談が円滑にできるシステムづくりに努めています。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを見える化し、内部管理統制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えており、2019年9月に従来の就業規則（社員・パート・嘱託・臨時従業員）や職務分掌規程を全面的に見直して、再整備を行いました。今後とも、責任と権限の明確化をより一層進めていくことが重要であると認識して取組を強化していきます。

d. 当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬はございません。

役員報酬	取締役	千円
	監査役	千円

e. 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

h.取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 直樹	12回	12回
緒方 義弘	12回	12回
細川 達也	12回	12回
永川 顕司	12回	12回
中村 克己	12回	11回
木村 高大	12回	12回
江阪 啓	12回	12回
丸岩 博文	12回	12回
三木 正志	12回	12回
松岡 素弘	12回	11回
森田 和之	12回	11回
石橋 慶一	12回	12回
葛谷 一夫	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項、重要な組織に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規定の制定及び改廃、事業計画及び設備投資の策定等の検討・審議であります。

(2) 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	井上直樹	1956年11月21日生	1980年4月 ㈱日本長期信用銀行 入社 1997年11月 ナットウエスト証券会社 東京支店 取締役東京支店長 2000年9月 ジェネラル・リ・ファイナンシャル・プロダクツ(ジャパン)インク マネージングディレクター東京支店長 2001年4月 ジェン・リ証券会社 東京支店 取締役東京支店長 2005年5月 シティバンク証券㈱ 代表取締役社長 2007年6月 ㈱日興コーディアルグループ 取締役代表執行役副社長 ㈱日興コーディアル証券 取締役会議長 2011年8月 シティグループ・ジャパン・ホールディングス㈱ 代表取締役副社長 2012年1月 シティバンク銀行㈱ 代表取締役チーフストラテジー・アンド・プランニング・オフィサー兼事業戦略企画部門長 2015年11月 ㈱SMBC信託銀行代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 2018年3月 当社 取締役 2019年9月 ㈱ワークスアプリケーションズ代表取締役最高経営責任者 2021年9月 同社 特別顧問 2022年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	3
代表取締役 専務	緒方義弘	1952年3月9日生	1972年4月 Dodwell & Co.Ltd 入社 1995年7月 ㈱東洋アクアテック 代表取締役 1998年5月 ㈱テクノエンジニアリング 代表取締役(現任) 2015年8月 ㈱東洋アクアテック 代表(現任) 2022年3月 当社 代表取締役専務(現任)	(注) 1	3
取締役	細川達也	1951年11月25日生	1976年4月 東レ㈱ 入社 1998年1月 東レイタリアS.r.l社長 2000年4月 東レ㈱国際部門国際商事室長 2004年3月 Alcantara S.p.A副社長 2010年8月 東レ㈱国際部 欧米担当部長 2011年6月 東レオペロンテックス㈱専務取締役 2014年6月 東レダウコーニング㈱監査役 2018年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	永川顕司	1960年4月1日生	1987年9月 公認会計士2次試験合格 1987年10月 中央会計事務所 入所 1993年2月 公認会計士3次試験合格 1996年8月 永川公認会計士事務所 設立 2007年3月 ㈱ジャパン・ビジネス・アシュアランス設立 社長 2007年9月 ㈱JBAホールディングス設立 社長 2017年7月 同社 会長 2018年6月 千代田監査法人設立 代表社員(現任) 2019年7月 ㈱JBAホールディングス 相談役 2022年3月 当社 取締役(現任) 2023年6月 ㈱JBAホールディングス 顧問(現任)	(注) 1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所 有 株式数 (株)
取締役	中村 克己	1953年6月23日生	1978年3月	日産自動車入社 設計開発部門配属	(注) 1	3
			1997年7月	同社経営企画室主管		
			2001年4月	同社常務執行役員 プログラムダイレクター		
			2002年4月	同社常務執行役員 中国事業室長		
			2003年7月	東風汽車有限公司総裁(中国在住、湖北省十堰市、武漢市)		
			2008年5月	ルノー-Executive Vice President(EVP) Asia-Africa Region Chairman(フランス在住)		
			2009年6月	ルノー-EVP兼日産自動車取締役(フランス在住)		
			2013年6月	カルソニックカンセイ取締役会長兼日産自動車取締役		
			2016年6月	カルソニックカンセイ会長		
				稲畑産業社外取締役		
				(株)キトー 社外取締役		
				関西エアポート(株) 取締役監査等委員		
			2019年1月	ブラックストーン シニアアドバイザー		
			2022年3月	当社 取締役(現任)		
			2023年10月	(株)Vrain Solution 顧問(現任)		
			2023年10月	(株)ワールドフェイマス 顧問(現任)		
			2024年1月	(株)ベイカレント 顧問(現任)		
			2025年1月	(株)キョウデン 社外取締役(現任)		
取締役	木村 高大	1958年11月30日生	1983年3月	日本歯科大学歯学部卒業	(注) 1	3
			1983年4月	日本歯科大学大学院歯学研究科歯科臨床系入学		
			1987年3月	日本歯科大学大学院歯学研究科歯科臨床系卒業		
			1987年4月	日本歯科大学附属病院勤務		
			1989年8月	日本歯科大学歯学部非常勤講師		
			1989年9月	木村歯科医院開設		
			2016年2月	医療法人社団高大仁会設立 理事長(現任)		
			2022年3月	当社 取締役(現任)		
			2023年6月	東京都歯科健康保険組合 理事(現任)		
取締役	江阪 啓	1965年7月30日生	1988年4月	日本電気(株) 入社	(注) 1	3
			1999年5月	アクセンチュア(株) 入社		
			2003年4月	アイズ・イノベーション(株)設立 代表取締役(現任)		
			2022年3月	当社 取締役(現任)		
取締役	丸岩 博文	1960年11月14日生	1986年4月	慶應義塾大学整形外科学教室 入局	(注) 1	3
			1993年1月	静岡赤十字病院 整形外科		
			1998年4月	慶應義塾大学整形外科 病棟医長		
			2001年1月	川崎市立川崎病院 整形外科		
			2004年8月	慶友整形外科渋谷 院長		
			2006年9月	医療法人社団慶友整形外科渋谷 理事長(現任)		
			2022年3月	当社 取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所 有 株式数 (株)
取締役	三木正志	1952年5月5日生	1975年4月 山一証券(株) 入社 1980年1月 (株)ミルキーウェイ(現弥生)の設立に代表取締役として参加 1983年10月 公認会計士登録 2004年6月 (株)ミロク情報サービス 執行役員 2008年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 2017年6月 (株)アルゴグラフィックス 社外監査役 2022年3月 当社 取締役(現任) 2022年10月 (株)visumo 社外監査役(現任) 2023年6月 (株)アルゴグラフィックス 社外取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	松岡素弘	1958年11月22日生	1986年4月 聖マリアンナ医科大学整形外科学部室 入局 1988年4月 同大学大学院研究科臨床医学系整形外科学専攻入学 1992年3月 同大学院卒業 1996年10月 松岡整形外科クリニック理事長 院長(現任) 2018年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	森田和之	1958年3月6日生	1984年6月 医師国家試験合格 1984年6月 東海大学医学部付属病院前期臨床研修医(内科) 1986年3月 同上修了 1986年4月 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)入学 1990年3月 同上単位修得により満期退学 1990年4月 New England Medical Center Hospital Neuro Muscular Research Unit(米国ボストン)へ留学 1991年9月 帰国 1991年9月 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)再入学 1992年3月 学位取得 1995年8月 森田クリニック開業 1997年3月 医療法人常盤会開設 理事長(現任) 2018年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	石橋慶一	1954年1月19日生	1978年4月 野村総合研究所 入社 2002年10月 同社 執行役員 2009年6月 同社 取締役専務執行役員 2012年4月 同社 代表取締役専務執行役員 2013年4月 同社 代表取締役副社長 2014年6月 同社 顧問 だいこう証券ビジネス副会長 2022年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	葛谷一夫	1968年2月8日生	1991年4月 リゾートトラスト(株) 入社 2012年4月 同社 東日本営業事業部 事業部長 2019年5月 (株)ツカダ・グローバルホールディング 入社 ホテル推進事業部長 2020年12月 当社 入社 2021年6月 当社 支配人 2022年3月 当社 取締役支配人(現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所 有 株式数 (株)
監査役	亀岡 成 幸	1947年7月4日生	1970年4月	東芝ビジネスマシン(株) 入社	(注) 2	3
			1975年10月	(有)対鶴館 入社		
			2012年4月	同社 顧問		
			2014年3月	当社 取締役		
			2017年8月	(株)紅鶴 取締役相談役(現任)		
			2022年3月	当社 監査役(現任)		
			2024年8月	(株)亀岡商会 取締役(現任)		
監査役	中山 喜 徳	1951年2月22日生	1973年4月	日本オリベッティ(株) 入社	(注) 2	3
			1975年7月	中山金属(株) 入社		
			1993年6月	同社 代表取締役社長		
			2018年3月	当社 取締役		
			2019年7月	神鋼商事メタルズ(株) 相談役		
			2020年7月	ナカヤマビル(株) 相談役		
			2022年3月	当社 監査役(現任)		
			2022年6月	ナカヤマビル(株) 代表取締役会長(現任)		
計						42

(注)

1. 取締役の任期は2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

当社の監査役は2名で構成されている。

監査役監査の状況

監査役2名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容を聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士からアドバイスを受け、監査公認会計士と意見交換することになっている。

当社は、監査役会設置会社ではなく、会社法所定の監査役会は設置していないが、任意の監査役会を適宜開催している。当事業年度においては当社は（任意の）監査役会を2回開催しており、年度計画の進捗をモニタリングし、決算監査に当たり意見交換を行った。（任意の）監査役会について、監査役2名全員が2回出席している。

内部監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽引機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視している。

なお、当事業年度における当社の監査役、当社株式保有状況及び利害関係は以下のとおりである。

亀岡 成幸	3株	当社の間には、利害関係はない。
中山 喜徳	3株	当社の間には、利害関係はない。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

北島 緑	(TY監査法人)
高木 康行	(TY監査法人)

b. 継続監査期間

2023年12月期以降

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社はTY監査法人の独立性及び専門性、監査品質、報酬水準など総合的に評価した結果、妥当であると判断したため、同監査法人を当社の監査公認会計士として選定した。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

監査役は監査公認会計士から監査結果の報告を受け、品質管理、職務執行状況を確認し、計画、方針に従った品質及び執行状況であると評価している。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第70期東陽監査法人
第71期T Y 監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(a)当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

T Y 監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(b)当該異動の年月日 2023年6月24日

(c)退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1989年3月期

(d)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

(e) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である東陽監査法人は、第70期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業年度をもって退任となります。当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性等について、同業他社の状況及び他の監査法人と比較検討してまいりました。

その結果、監査公認会計士等としての専門性、独立性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、新たにT Y 監査法人を監査公認会計士等として選任しました。

(f)上記(e)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,600		4,600	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

財務報告の信頼性を高めるため、監査の質の維持を念頭に、監査時間等を勘案して監査法人と協議の上決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、T Y 監査法人により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,784	1,549,304
売掛金	83,024	83,668
有価証券	499,989	300,000
商品	4,031	5,901
貯蔵品	13,112	15,905
前払費用	1,983	20,735
未収入金	14,299	8,099
その他	695	73
流動資産合計	2,272,921	1,983,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,447,262	3,448,568
減価償却累計額	2,086,216	2,162,078
建物（純額）	1,361,045	1,286,489
構築物	2,761,654	2,834,814
減価償却累計額	2,304,398	2,349,446
構築物（純額）	457,256	485,368
機械及び装置	310,412	338,502
減価償却累計額	205,487	228,802
機械及び装置（純額）	104,925	109,700
車輛運搬具	243,660	268,406
減価償却累計額	175,058	199,227
車輛運搬具（純額）	68,602	69,178
工具、器具及び備品	249,154	251,904
減価償却累計額	222,719	232,297
工具、器具及び備品（純額）	26,435	19,607
土地	3,461,015	3,463,575
コース勘定	1 1,117,910	1 1,118,739
建設仮勘定		8,664
有形固定資産合計	6,597,190	6,561,323
無形固定資産		
電話加入権	1,383	1,383
ソフトウェア	1,732	1,201
その他		1,551
無形固定資産合計	3,116	4,137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,229	3,599,333
長期前払費用	991	280
繰延税金資産	46,637	35,844
投資その他の資産合計	3,246,858	3,635,458
固定資産合計	9,847,165	10,200,919
資産合計	12,120,087	12,184,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,103	15,277
未払金	29,289	4,138
未払法人税等	530	1,447
未払事業所税	7,560	7,595
未払消費税等	14,688	25,039
未払費用	99,330	93,962
前受金	3,682	84,407
預り金	22,594	21,343
賞与引当金	9,699	15,648
その他		1,755
流動負債合計	215,478	270,614
固定負債		
退職給付引当金	71,105	76,883
会員預り金	10,719,130	10,698,730
ロッカー保証金	3,300	3,300
長期預り保証金	3,086	3,086
固定負債合計	10,796,621	10,781,999
負債合計	11,012,099	11,052,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	170,000	170,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	34,487	58,495
利益剰余金合計	777,987	801,995
株主資本合計	1,107,987	1,131,995
純資産合計	1,107,987	1,131,995
負債純資産合計	12,120,087	12,184,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
コース使用料収入	1,006,634	1,037,222
年会費収入	216,472	217,236
ロッカー使用料収入	19,286	19,480
食堂収入	217,130	226,312
その他の収入	2,255	6,077
売上高合計	1,461,780	1,506,327
売上原価		
営業費用	991,966	1,025,029
売上原価合計	991,966	1,025,029
売上総利益	469,813	481,297
販売費及び一般管理費		
給料	106,724	118,714
賞与引当金繰入額	633	808
退職給付費用	2,605	3,757
法定福利費	19,942	21,384
租税公課	180,520	179,529
減価償却費	178,516	178,981
その他	226,194	224,126
販売費及び一般管理費合計	715,137	727,300
営業損失()	245,323	246,003
営業外収益		
受取利息	15,129	13,709
会員登録変更料	264,200	233,600
不動産賃貸料	26,620	28,257
その他	13,289	7,023
営業外収益合計	319,239	282,590
営業外費用		
その他	114	134
営業外費用合計	114	134
経常利益	73,802	36,452
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	7,053	-
特別損失合計	7,053	-
税引前当期純利益	66,778	36,452
法人税、住民税及び事業税	530	1,650
法人税等調整額	24,366	10,793
法人税等合計	24,896	12,444
当期純利益	41,881	24,008

【営業費用明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
労務費	1	597,264	622,877
経費		394,701	402,152
合計		991,966	1,025,029

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
水道光熱費	64,294	56,076
コース補修費	104,817	108,073
労務委託費	47,327	42,005
原材料費	80,343	83,793

(表示方法の変更)

前事業年度に表示していた各区分について、営業費用の内訳をより明瞭に表示するため、当事業年度より「労務費」および「経費」として表示するとともに、その内訳について重要性に乏しい科目を集約して表示しております。

この結果、前事業年度の「給料」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「福利厚生費」、「雑給」は「労務費」に、「水道光熱費」、「消耗品費」、「コース補修費」、「肥料薬品費」、「修繕費」、「賃借料」、「保険料」、「旅費及び交通費」、「研究費」、「クリーニング費」、「競技費」、「雑費」、「公租公課」、「原材料費」は「経費」に組替を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						コース 改良 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	100,000	60,000	170,000	230,000	27,000	101,500	615,000	7,394	736,105	1,066,105	1,066,105
当期変動額											
当期純利益								41,881	41,881	41,881	41,881
当期変動額合計								41,881	41,881	41,881	41,881
当期末残高	100,000	60,000	170,000	230,000	27,000	101,500	615,000	34,487	777,987	1,107,987	1,107,987

当事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						コース 改良 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	100,000	60,000	170,000	230,000	27,000	101,500	615,000	34,487	777,987	1,107,987	1,107,987
当期変動額											
当期純利益								24,008	24,008	24,008	24,008
当期変動額合計								24,008	24,008	24,008	24,008
当期末残高	100,000	60,000	170,000	230,000	27,000	101,500	615,000	58,495	801,995	1,131,995	1,131,995

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	66,778	36,452
減価償却費	178,516	178,981
有形固定資産売却損益(は益)	30	
有形固定資産除却損	7,053	131
その他の営業外損益(は益)	117	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,279	5,778
賞与引当金の増減額(は減少)	562	5,948
受取利息	15,129	13,709
売上債権の増減額(は増加)	9,770	5,212
棚卸資産の増減額(は増加)	324	4,664
前払費用の増減額(は増加)		18,751
仕入債務の増減額(は減少)	6,073	18,193
前受金の増減額(は減少)	839	80,725
未払消費税等の増減額(は減少)	5,575	10,350
その他の資産の増減額(は増加)	6,720	974
その他の負債の増減額(は減少)	6,463	771
小計	225,829	269,893
利息の受取額	15,129	13,709
法人税等の支払額	265	733
法人税等の還付額	11,915	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,609	283,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		700,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,311,972	167,600
有形固定資産の売却による収入	30	
無形固定資産の取得による支出		1,692
定期預金の払戻による収入	100,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,942	369,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	526,200	483,200
会員預り金の返還による支出	447,050	503,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,150	20,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,182	106,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,967	1,655,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,784	1,549,304

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～30年

機械及び装置 2年～9年

車輛運搬具 2年～7年

器具及び備品 2年～16年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）一時点で充足される履行義務

コース使用料収入（グリーンフィー、キャディフィー、諸経費、その他）、食堂収入、その他収入は、顧客のゴルフ場利用又は食堂利用を履行義務として識別しており、顧客のゴルフ場利用又は食堂利用した時点で収益を認識しております。

（2）一定の期間にわたり充足される履行義務

当社は、会員から会員資格に基づく年会費及びロッカー契約者に対してロッカー費を一括徴収しております。年会費及びロッカー費については、一年間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る期間にわたり収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	46,637千円	35,844千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従って過去の税務上の欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りにつきましては、取締役会で承認された翌事業年度の事業計画を基礎としており、当該事業計画の策定に当たっては、ゴルフ業界経営環境の変化及び市場動向等に基づいて作成しております。

将来の課税所得の見積りは、当事業年度末時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、見積りに用いた前提条件や仮定は不確実性が高いものであります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響等

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りに用いた前提条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた3,682千円は、「前受金」3,682千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」について、その内訳をより明瞭に表示するために、前事業年度において表示していた科目のうち重要性の乏しいものについて、集約して表示しております。

この結果、前事業年度の「雑給」は「給料」に集約し、「旅費及び交通費」、「交際費」、「通信費」、「水道光熱費」、「広告宣伝費」、「印刷費」、「消耗品費」、「図書費」、「事務用品費」、「会議費」、「修繕費」、「保険料」、「諸会費」、「寄附金」、「不動産賃借料」、「賃借料」、「支払手数料」、「事業所税」、「業務委託費」、「雑費」、「営業推進費」、「募集費」は「その他」に組替を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「前受金」の増減額は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他の負債の増減額」に表示していた7,302千円は、「前受金の増減額」839千円及び「その他の負債の増減額」6,463千円として組替を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3．(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

1 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、除草、グリーン、ティー、フェアウェイ造りなどに支出したものであります。

(損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,655,784千円	1,549,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,655,784千円	1,549,304千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度(2023年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,699,219	3,648,511	50,707
資産計	3,699,219	3,648,511	50,707
会員預り金	10,719,130	10,719,130	
負債計	10,719,130	10,719,130	

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。また、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,655,784			
売掛金	83,024			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	499,989	1,400,000	1,799,229	
合計	2,238,799	1,400,000	1,799,229	

当事業年度(2024年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,899,333	3,779,767	119,566
資産計	3,899,333	3,779,767	119,566
会員預り金	10,698,730	10,698,730	
負債計	10,698,730	10,698,730	

(表示方法の変更)

前事業年度において記載しておりました「ロッカー保証金」及び「長期預り保証金」は、金銭的重要性が乏しいことから、当事業年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を、反映させるため、前事業年度についても記載を省略しております。

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。また、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,549,304			
売掛金	83,668			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300,000	1,100,000	2,499,333	
合計	1,932,973	1,100,000	2,499,333	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年12月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債等		3,648,511		3,648,511
資産計		3,648,511		3,648,511
会員預り金		10,719,130		10,719,130
負債計		10,719,130		10,719,130

当事業年度(2024年12月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債等		3,779,767		3,779,767
資産計		3,779,767		3,779,767
会員預り金		10,698,730		10,698,730
負債計		10,698,730		10,698,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

公社債は、金融機関から提示された価額を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

会員預り金

要求払いの特徴を有する会員預り金については、会員からの要求に応じて直ちに支払われるものであり、当事業年度末に要求された場合の支払額をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2023年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	799,989	802,950	2,960
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	2,899,229	2,845,561	53,667
合 計	3,699,219	3,648,511	50,707

当事業年度(2024年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	200,000	200,080	80
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	3,699,333	3,579,687	119,646
合 計	3,899,333	3,779,767	119,566

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	72,384	71,105
退職給付費用	9,391	12,232
退職給付の支払額	10,670	6,454
退職給付引当金の期末残高	71,105	76,883

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	71,105	76,883
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,105	76,883
退職給付引当金	71,105	76,883
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,105	76,883

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,391千円 当事業年度 12,232 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
賞与引当金	3,282千円	5,295千円
未払事業所税	2,558千円	2,570千円
退職給付引当金	24,061千円	26,017千円
税務上の繰越欠損金 (注) 1	14,861千円	千円
その他	1,873千円	1,961千円
繰延税金資産合計	46,637千円	35,844千円

繰延税金負債

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金負債合計	千円	千円

繰延税金資産の純額

46,637千円

35,844 千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越納期別の金額

前事業年度(2023年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						14,861千円	14,861千円
評価性引当額						千円	千円
繰延税金資産						14,861千円	(b) 14,861千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 14,861千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 14,861千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、税引前当期純損失を2020年12月期に144,132千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みの計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(注) 2. 当事業年度は、税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越納期別の金額に該当がありませんので、注記を省略しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)		(当事業年度)	
法定実効税率	33.84%	法定実効税率	
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65%	交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割等	0.79%	住民税均等割等	
その他	%	その他	
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.28%	税効果会計適用後の法人税等負担率	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益内訳は以下のとおりであります。

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分			
	コース使用料収入			
	グリーンフィー	キャディフィー	諸経費	その他
一時点で移転される財及びサービス	487,816	272,767	196,999	49,051
一定の期間にわたり移転される財及びサービス				
顧客との契約から生じる収益	487,816	272,767	196,999	49,051
外部顧客への売上高	487,816	272,767	196,999	49,051

	売上区分				合計
	食堂収入	その他収入	年会費収入	ロッカー使用料収入	
一時点で移転される財及びサービス	217,130	2,255			1,226,020
一定の期間にわたり移転される財及びサービス			216,472	19,286	235,759
顧客との契約から生じる収益	217,130	2,255	216,472	19,286	1,461,780
外部顧客への売上高	217,130	2,255	216,472	19,286	1,461,780

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	売上区分			
	コース使用料収入			
	グリーンフィー	キャディフィー	諸経費	その他
一時点で移転される財及びサービス	517,976	274,806	195,456	48,984
一定の期間にわたり移転される財及びサービス				
顧客との契約から生じる収益	517,976	274,806	195,456	48,984
外部顧客への売上高	517,976	274,806	195,456	48,984

	売上区分				合計
	食堂収入	その他収入	年会費収入	ロッカー使用料収入	
一時点で移転される財及びサービス	226,312	2,056			1,265,591
一定の期間にわたり移転される財及びサービス		4,020	217,236	19,480	240,736
顧客との契約から生じる収益	226,312	6,077	217,236	19,480	1,506,327
外部顧客への売上高	226,312	6,077	217,236	19,480	1,506,327

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から、当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	67,339	83,024

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	83,024	83,668

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	205,182円84銭	1株当たり純資産額	209,628円82銭
1株当たり当期純利益	7,755円91銭	1株当たり当期純利益	4,445円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	41,881	24,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	41,881	24,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,400	5,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【満期保有目的の債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
第77回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第11回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第77回 地方公共団体金融機構債	100,000	10,000
計	300,000	300,000
(投資有価証券)		
第89回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第48回 (独)福祉医療機構債	100,000	100,000
第40回 国際協力機構債	100,000	100,000
第25回 東京地下鉄債	200,000	200,000
第96回 日本政策投資銀行債	200,000	200,000
第110回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第130回 東日本旅客鉄道債	200,000	200,000
第147回 東日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第69回 東日本高速道路債	100,000	100,000
第41回 東京地下鉄債	100,000	100,000
第133回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第136回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第1回 東京臨海高速鉄道債	100,000	100,000
第38回 成田国際空港債	100,000	100,000
第18回 NTTファイナンス債	200,000	200,044
第81回 東日本高速道路債	200,000	199,289
第41回 大阪瓦斯社債	100,000	100,000
第59回 国際協力機構債	100,000	100,000
第41回 東京都住宅供給公社債	100,000	100,000
第63回 国際協力機構債	100,000	100,000
小計	2,500,000	2,499,333

銘柄		券面総額(千円)	券面総額(千円)
第65回	西日本高速道路債	100,000	100,000
第97回	東日本高速道路債	100,000	100,000
第50回	成田国際空港債	100,000	100,000
第185回	東日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第178回	地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第185回	日本政策投資銀行債	100,000	100,000
第112回	東日本高速道路債	200,000	200,000
第98回	西日本高速道路債	300,000	300,000
小 計		1,100,000	1,100,000
計		3,600,000	3,599,333
合 計		3,900,000	3,899,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,447,262	1,306		3,448,568	2,162,078	75,862	1,286,489
構築物	2,761,654	73,160		2,834,814	2,349,446	45,048	485,368
機械及び装置	310,412	28,090		338,502	228,802	23,314	109,700
車輛運搬具	243,660	24,745		268,406	199,227	24,169	69,178
器具及び備品	249,154	3,088	338	251,904	232,297	9,915	19,607
土地	3,461,015	2,560		3,463,575			3,463,575
コース勘定	1,117,910	960	131	1,118,739			1,118,739
建設仮勘定		26,868	18,204	8,664			8,664
有形固定資産計	11,591,071	160,778	18,673	11,733,176	5,171,852	178,309	6,561,323
無形固定資産							
電話加入権	1,383			1,383			1,383
ソフトウェア	4,149			4,149	2,947	530	1,201
その他		1,692		1,692	141	141	1,551
無形固定資産計	5,532	1,692		7,225	3,088	671	4,137
長期前払費用	991	24	735	280			280

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,699	15,648	9,699		15,648

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,128
預金	
当座預金	939,244
普通預金	4,667
定期預金	600,263
計	1,541,176
合計	1,549,304

(b) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	31,573
ユーシーカード(株)	19,226
(株)東京クレジットサービス	11,953
三菱UFJニコス(株)	10,359
その他	10,554
合計	83,668

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
83,024	1,525,708	1,525,064	83,668	94.8	19.9

(c) 商品

項目	金額(千円)
菓子・酒等	5,367
その他	534
合計	5,901

(d) 貯蔵品

項目	金額(千円)
肥料薬品	7,700
その他	8,205
合計	15,905

流動負債

(a) 買掛金

項目	金額(千円)
(株)高瀬物産(食堂原材料仕入代)	2,195
(株)西村商店(食堂原材料仕入代)	2,126
(有)守屋精肉店(食堂原材料仕入代)	1,329
(株)八木商店(燃料代)	1,130
(有)ナカヒデ(物品購入代)	965
(株)石川米(食堂原材料仕入代)	814
(有)八百亀商店(食堂原材料仕入代)	740
(株)日相印刷(印刷物購入代)	653
ケーフロンティア(株)(物品購入代)	637
日本ゴルフ協会(物品購入代)	554
その他諸口45件(食堂原材料仕入代他)	4,129
合計	15,277

固定負債

(a) 会員預り金

項目	金額(千円)
会員入会保証金	10,698,730
合計	10,698,730

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	特に定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
株主名簿管理人	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主で3株を所有し、所定の保証金(時期により異なる)を納入し、理事会の承認を得たものは正会員となり、3株に満たない株式を所有し、理事会の承認を得たものは平日会員となり、ゴルフ場を優先的に利用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)2024年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)2024年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月27日

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

TY監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの2024年1月1日から2024年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。